様式第1号

指定申請書

年　　月　　日

　　　夕張市長　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
|  | 申請者　住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) |
|  | 氏名(法人にあっては、その名称及び代表者氏名)　　印 |

　夕張市企業開発促進条例第3条の規定による指定を受けたいので、別紙関係書類を添えて申請します。

　1　事業場の名称

　　　　　責任者名

　　　　　　所在地

　2　業種(中分類)

　3　設備取得価格　　　　　　　　　　　　　　　千円

　4　工事着手予定年月日　　　　　年　　月　　日

　5　工事完成予定年月日　　　　　年　　月　　日

　6　操業開始予定年月日　　　　　年　　月　　日

　※注1　業種については日本標準産業分類に掲げる中分類で記入のこと。

　　　2　工事完成予定年月日については最終工事の完成日を記入のこと。

　別紙

　1　目的及び事業の概要(当該取得等に係るもの)

　2　投資額の内訳(工事計画が数次に及ぶ場合は年次毎に別葉とする。)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | | 名称 | 地籍・面積 | 金額 | 備考 |
| 設備投資額　　　　　　　　条例第２条第６号に規定する | 建物  機械及び装置  その他  小計 | (記載例)  (〇〇工場)  (倉庫)  (事務所)  (〇〇設備)  (〇〇機械) | m2  一式  一式 | 千円 | 工事着手  年　　月　　日 |
| 土地 | 事業敷地  小計 | (建物敷地)  (駐車場)  (緑地)  (その他) |  |  | 自己所有地  取得(借地)予定  年　　月　　日 |
| 総計 | |  |  |  |  |

　　注1　設備投資額、土地については記載例を参考にして記入のこと。

　　注2　「備考」の欄には、建物の構造形式、ほか参考事項を記入すること。

　3　所要資金調達計画(金融機関別、年度別)

　4　操業開始後5年間の生産計画(増設の場合にあっては、既設と増設とを区分すること。)

　5　所要電力及び用水(契約電力、月間及び年間の使用電力見込み、用水については事業用、その他に区分をして1日の使用量、水源等について記入のこと。)

　6　生産工程図

　7　職種別従業者数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種  雇用年度 | | |  | |  | |  | | 合計 |
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 既存事業場の従業者 | | |  |  |  |  |  |  |  |
| 常時雇用者 | 取得等後の新規雇用者 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 年次にわたって雇用増の場合 | 2次(　年度) |  |  |  |  |  |  |  |
| 3次(　年度) |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 日々雇い入れる者 | | |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |  |  |  |  |  |

　　注1　新規雇用者は、技術修得のため本社等で訓練を受けている者を含み、市内同一企業内での配置換えの者及び代表権を持つ会社役員は含まない。

　　注2　改修・増設の場合にあっては、改修・増設に係る新規雇用者の数を記入すること。

　8　主要原材料、燃料の種類及びその調達計画

　9　事業収支計画(5年間)

　10　納税証明書

　11　その他の添付書類

　　(1)　事業場見取図

　　　(ｱ)　事業場位置図

　　　(ｲ)　事業場内配置図

　　　(ｳ)　設備配置図

　　(2)　公害関係法令に規定する届出を要することとされている場合にあっては、当該届出書の写し

　　(3)　会社にあっては、次の事項を記載した書類

　　　(ｱ)　登記簿謄本

　　　(ｲ)　会社の沿革及び現況

　　　(ｳ)　既存事業場の所在地及び名称、生産量(出荷額)並びに従業者数等

　　　(ｴ)　最近2期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

　　　(ｵ)　定款

　　(4)　その他参考となるもの